

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第56期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	サンセイ株式会社
【英訳名】	SANSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 敦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号
【電話番号】	06(6395)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深牧 公和
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号
【電話番号】	06(6395)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深牧 公和
【縦覧に供する場所】	サンセイ株式会社東京支社 (東京都千代田区飯田橋四丁目7番10号 飯田橋セントラルビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成19年3月期	第53期 平成20年3月期	第54期 平成21年3月期	第55期 平成22年3月期	第56期 平成23年3月期
売上高(千円)	5,202,644	5,219,721	5,224,574	4,871,218	5,004,924
経常利益(千円)	417,791	439,057	391,308	498,783	349,216
当期純利益(千円)	255,662	246,257	249,419	257,298	137,462
包括利益(千円)	-	-	-	-	122,923
純資産額(千円)	1,210,424	1,467,755	1,605,698	1,862,458	1,956,976
総資産額(千円)	5,324,302	5,627,175	5,401,279	5,038,804	5,103,935
1株当たり純資産額(円)	129.16	157.07	177.12	203.43	214.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.45	27.41	27.77	28.65	15.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.8	25.1	29.4	36.3	37.7
自己資本利益率(%)	24.7	19.2	16.6	15.1	7.3
株価収益率(倍)	4.57	3.43	2.77	3.52	6.53
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	101,699	322,310	314,203	436,257	381,607
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	9,538	43,754	37,260	20,181	29,713
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	214,811	198,995	409,067	400,211	250,367
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	385,759	465,941	405,346	422,018	521,178
従業員数(人)	297	292	291	285	260

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成19年3月期	第53期 平成20年3月期	第54期 平成21年3月期	第55期 平成22年3月期	第56期 平成23年3月期
売上高(千円)	4,542,941	4,599,646	4,442,922	4,181,250	4,410,925
経常利益(千円)	399,549	393,541	371,084	431,140	381,224
当期純利益(千円)	30,021	164,755	167,548	214,157	161,443
資本金(千円)	890,437	890,437	890,437	890,437	890,437
発行済株式総数(株)	8,987,700	8,987,700	8,987,700	8,987,700	8,987,700
純資産額(千円)	1,229,552	1,384,842	1,514,193	1,703,110	1,833,329
総資産額(千円)	5,084,925	5,155,999	5,037,407	4,596,580	4,743,016
1株当たり純資産額(円)	136.85	154.13	168.63	189.67	204.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.34	18.34	18.65	23.85	17.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	26.9	30.1	37.1	38.7
自己資本利益率(%)	2.5	12.6	11.1	13.3	9.1
株価収益率(倍)	38.92	5.13	4.13	4.23	5.56
配当性向(%)	-	16.4	16.1	12.6	16.7
従業員数(人)	177	177	175	170	160

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和31年12月	資本金100万円にて大阪市城東区に日本舞台装置(株)設立、舞台装置及び遊園地遊戯機械の製造販売を開始し、キャバレーや小規模劇場の舞台装置の製造に着手した。
昭和34年9月	本社を大阪市城東区より大阪市北区に移転、商号を朝日設備工事(株)に変更し、三精輸送機(株)の保守部門を担当し業容を拡大してきた。
昭和35年6月	大阪市城東区に茨田工場を設置し、コンペアの製造販売を開始する。
昭和36年8月	本社を大阪市城東区に移転する。
昭和36年10月	本格的な舞台装置を野外劇場等に納める。
昭和38年5月	ワッシングゴンドラの製造販売並びに保守・修理を開始する。
昭和38年10月	商号を三精コンペヤ(株)に変更する。
	東京都豊島区に東京営業所を開設する。
	名古屋市千種区に名古屋出張所を開設する。
昭和43年9月	茨田工場を廃止し、大阪府摂津市に鳥飼工場を設置、本社を同地に移転する。なお、同時期に舞台装置の製作を一旦休止する。
昭和45年4月	ゴンドラ安全規則が施行される。当社も大阪労働基準局よりアーム俯仰型軌道式、アーム俯仰型無軌道式、アーム固定型軌道式、アーム固定型無軌道式、モノレール型の5種類のゴンドラ製造許可を得る。
昭和49年1月	本社を大阪府吹田市に移転する。
昭和50年1月	鳥飼工場を廃止し、大阪府大東市に大東工場を設置する。
昭和50年4月	自動ゴンドラ(オートワッシャー)の製造販売並びに保守・修理を開始する。
昭和50年8月	デッキ型、チェア型のゴンドラ製造許可を取り、仮設ゴンドラのレンタル業務を開始する。
昭和58年5月	舞台装置業界に本格参入を開始する。
昭和58年11月	本社を大阪市淀川区に移転すると共に、商号をサンセイ(株)に変更する。
	東京営業所を東京都千代田区に移転、支店に昇格する。
昭和62年6月	福岡市中央区に九州出張所を開設する。
昭和63年7月	仙台市青葉区に東北出張所を開設する。
平成元年2月	広島市中区に広島出張所を開設する。
平成元年12月	大東工場を廃止し、滋賀県甲賀郡水口町に滋賀工場を設置する。
平成2年10月	札幌市中央区に札幌出張所を開設する。
平成4年1月	新林兼(株)、林兼工業開発(株)、(株)ハヤシカネ企画(以下、3社を「旧林兼グループ」と称す)との合併により船舶修理業を開始すると共に旧林兼グループの工場を林兼下関工場とし、2工場体制になる。なお、同時期に旧林兼グループの補完業務をしていた(有)大鯨寮の業務を引き継ぐ。
	林兼下関工場内に下関営業所を開設する。
	東京支店を東京支社に昇格、2大営業拠点体制になる。
平成4年7月	(有)大鯨寮の資本金を1,000万円に増資し商号を(株)サンセイエンタープライズに変更する。
平成5年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、サンセイ(株)(形式上の存続会社)と合併する。
	林兼下関工場を下関工場と改称する。
	仮設ゴンドラのレンタル業界に本格参入を開始する。
平成5年9月	本社社屋を現所在地に新築し本社所在地を移転する。
平成7年4月	名古屋出張所を支店に昇格し、札幌、東北、広島、九州各出張所をそれぞれ営業所に名称を変更する。
平成7年9月	大阪証券取引所(市場第二部特別指定銘柄)に株式を上場する。
平成7年11月	中華人民共和国上海市に三菱商事(株)、西安飛機工業公司と合併で上海西飛三精機械有限公司を設立する。
平成8年1月	大阪証券取引所の市場第二部銘柄に指定。
平成8年10月	札幌営業所を閉鎖する。
平成9年5月	レンタル事業部門を2子会社(サンセイゴンドラレンタリース(株)、サンセイゴンドラ(株))に分社化する。
平成10年2月	滋賀工場を閉鎖する。
平成15年4月	子会社、ティエムプランニング(株)を設立する。
平成18年2月	子会社、ティエムプランニング(株)の全株式を譲渡する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び連結子会社4社（㈱サンセイエンタープライズ、上海西飛三精機械有限公司、サンセイゴンドラレンタリース㈱、サンセイゴンドラ㈱）で構成されております。

当社グループは、ゴンドラ・舞台として窓拭き用ゴンドラ・舞台装置の設計、製造販売、据付等を、海洋関連として船舶修理等を主たる事業内容とし、その他として仮設ゴンドラのレンタル及び産業機械の製造販売等、各種事業を展開しております。

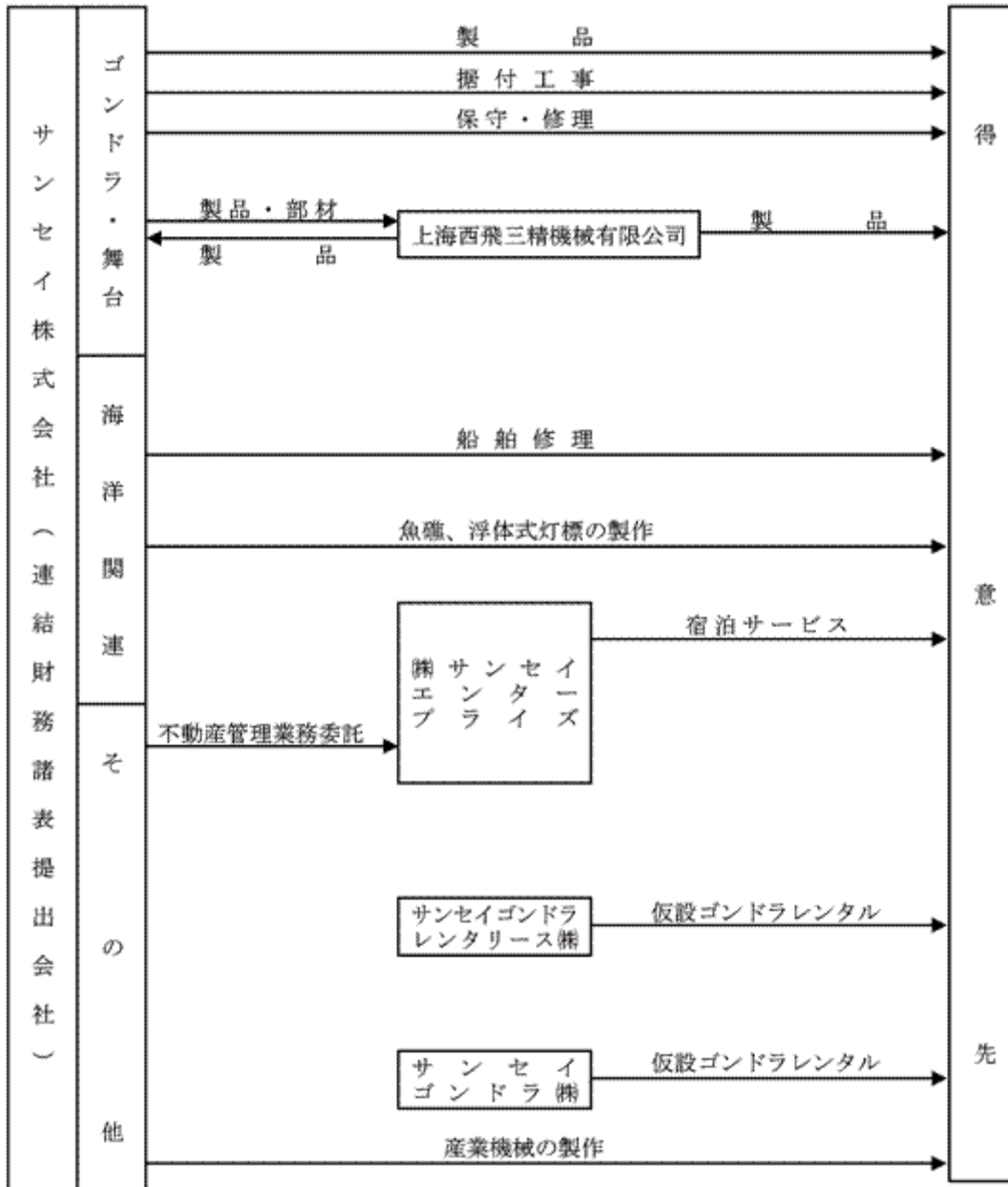
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) ゴンドラ・舞台 窓拭き用ゴンドラ・舞台装置の設計、製造販売、据付及び納入製品の保守修理であります。  
当社が製造販売するほか、子会社上海西飛三精機械有限公司が製造及び中国国内、東南アジア地域へ販売しております。
- (2) 海洋関連 船舶修理及びこれに伴う当社所有の船員宿泊施設の運営、魚礁・浮体式灯標の製作であります。  
当社が船舶修理、魚礁・浮体式灯標を製造販売するほか、子会社㈱サンセイエンタープライズが当社の船舶修理に伴う当社所有の船員宿泊施設の運営をしております。
- (3) その他 仮設ゴンドラのレンタル、産業機械の製造販売、当社所有不動産の管理であります。  
当社が産業機械を製造販売するほか、子会社サンセイゴンドラレンタリース㈱が関西地区を中心に、子会社サンセイゴンドラ㈱が関東地区を中心に仮設ゴンドラのレンタルをしており、子会社㈱サンセイエンタープライズが当社所有不動産の管理をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱サンセイエンタープライズ	山口県下関市	千円 10,000	海洋関連 その他	100.0	役員の兼任 当社役員中1名及び 当社従業員2名がその 役員を兼務している。 営業上の取引 不動産の管理業 設備の賃貸借 当社より宿泊用建物を 賃借している。 当社より運転資金等を 借入している。
上海西飛三精機械有限公司	中華人民共和 国上海市	千US\$ 2,500	ゴンドラ・舞台	70.0	役員の兼任 当社役員中3名及び 当社従業員1名がその 役員を兼務している。 営業上の取引 当社製品の販売及び 当社への部品の販売 当社より運転資金等を 借入している。
サンセイゴンドラレンタリース㈱	大阪府吹田市	千円 17,250	その他	100.0	役員の兼任 当社役員中2名及び 当社従業員1名がその 役員を兼務している。 設備の賃貸借 当社より事務所倉庫 を賃借している。 当社より運転資金等を 借入している。
サンセイゴンドラ㈱	東京都調布市	千円 18,000	その他	100.0	役員の兼任 当社役員中2名がそ の役員を兼務してい る。 設備の賃貸借 当社より事務所倉庫 を賃借している。

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2．上海西飛三精機械有限公司は特定子会社に該当します。

3．上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4．上記子会社のうちには連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えている会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴンドラ・舞台	152
海洋関連	45
報告セグメント計	197
その他	48
全社(共通)	15
合計	260

(注) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160	43.1	13.4	5,312,284

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴンドラ・舞台	111
海洋関連	33
報告セグメント計	144
その他	1
全社(共通)	15
合計	160

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、サンセイ労働組合と称し、平成4年1月1日付での「旧林兼グループ」との合併に伴い、下関地区において既存の組合を引継ぐ形で結成されました。

平成23年3月31日現在の組合員数は50名であり、所属上部団体は日本基幹産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係については良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調から足踏み状態を経て、再度持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、急激に先行き不透明な状況となりました。

当社グループの係る建設業界におきましては、公共工事は総じて低調に推移し、また、民間設備投資の増勢も鈍化傾向にあり、依然厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は5,278百万円（前年同期比26.3%増）となり、売上高は5,004百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面につきましては、販売費および一般管理費の合理化に一定の効果が見られたものの、厳しい価格競争による影響から、営業利益は395百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は349百万円（前年同期比30.0%減）となり、法人税等の計上の影響により、当期純利益は137百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ・ Gondola・舞台

受注高につきましては、修理保守関係が堅調であったことに加え、Gondola、舞台装置とも比較的大型の物件を獲得し、3,038百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

売上高につきましては、Gondola、舞台装置とも受注残が増加した影響により、2,830百万円（前年同期比6.6%減）に留まりました。

セグメント利益につきましては、厳しい価格競争による影響から502百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

#### ・ 海洋関連

受注高につきましては、官公庁船などの定期検査および定期修理を順調に受注し、1,654百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

売上高につきましては、順調に推移しました受注高に伴い、1,645百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

セグメント利益につきましては、受注及び売上の増加に伴い235百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

#### ・ その他

受注高につきましては、Gondolaレンタル関係、また産業機械関係とも前期の設備投資低迷期からやや盛り返し、585百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

売上高につきましては、受注高はやや盛り返したものの、受注残の増加による伸び悩みから、529百万円（前年同期比6.1%増）に留まりました。

セグメント損失につきましては、69百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

（注）その他のセグメント損失の前年同期比については、前年も損失であるため記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、当連結会計年度は521百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、381百万円（前年同期比54百万円減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が339百万円（前年同期比156百万円減）、たな卸資産の減少103百万円（前年同期比42百万円増）、仕入債務の増加110百万円（前年同期は222百万円の減少）となりましたが、売上債権の増加が269百万円（前年同期は292百万円の減少）、法人税等の支払額が179百万円（前年同期比10百万円増）となったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同期比9百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出16百万円（前年同期比4百万円増）によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、250百万円（前年同期比149百万円減）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入が1,030百万円（前年同期比785百万円増）となりましたが、短期借入金の純増減額の減少が74百万円（前年同期比96百万円減）、長期借入金の返済による支出が1,178百万円（前年同期比731百万円減）となったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ゴンドラ・舞台(千円)	1,882,666	92.0
海洋関連(千円)	1,362,159	127.2
報告セグメント計(千円)	3,244,825	104.1
その他(千円)	568,836	128.9
合計(千円)	3,813,662	107.1

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴンドラ・舞台	3,038,878	121.3	662,640	146.0
海洋関連	1,654,322	136.2	13,800	297.3
報告セグメント計	4,693,200	126.2	676,440	147.6
その他	585,511	127.1	120,628	186.0
合計	5,278,711	126.3	797,069	152.3

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ゴンドラ・舞台(千円)	2,830,007	93.4
海洋関連(千円)	1,645,164	122.4
報告セグメント計(千円)	4,475,171	102.4
その他(千円)	529,753	106.1
合計(千円)	5,004,924	102.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続について

#### 1．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えております。

#### 2．基本方針の実現に資する取組みについて

当社は昭和31年の創業以来、ビル用ゴンドラと舞台装置のパイオニアとして多彩な社会ニーズにお応えするため、安全性、高機能、使いやすさに焦点を当てた製品づくりで、より快適な社会の実現を目指しております。それには常に顧客の満足度を志向し、品質向上の継続的改善に努め、積極的に新技術に挑戦することを図っております。

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社、上海西飛三精機械有限公司、(株)サンセイエンタープライズ、サンセイゴンドラレンタルリース(株)、サンセイゴンドラ(株)で構成されております。

当企業集団は、ゴンドラ・舞台部門として窓拭き用ゴンドラ、舞台装置の設計、製造販売、据付等を、海洋関連部門として船舶修理等を主たる事業内容とし、その他関連の仮設ゴンドラのレンタル等、各種事業を展開しております。

#### ゴンドラ・舞台部門

- ・ゴンドラについては、中高層ビルの窓を清掃する時に使うワッシングゴンドラの手先メーカーであり、業界トップレベルの技術力と豊富な納入実績を誇ります。ゴンドラには、有人型ゴンドラの他、各種自動ゴンドラ、クレーン機能付ゴンドラ、特殊型ゴンドラ等、あらゆるニーズにお応えできるよう製品ラインナップは多彩を極めております。一方で、ゴンドラは屋外という、最も過酷な条件にさらされているため、ゴンドラをいつでも安全な状態でご使用いただくため、納入時から長期的な視野に立ってメンテナンスプランを立案し、徹底したメンテナンスサービスで安全を維持しております。
- ・舞台装置については、当社の提供する利用形態を拘束しないフレキシブルな舞台機構システムは、瞬時性と意外性を備え、空間容積の変更をも可能にし、このダイナミズムが単に多目的と言うのではなく、文化、スポーツ、ビジネス空間として、利用価値の高い新しい空間を創造しております。

#### 海洋関連部門

- ・船舶修理については、海上保安庁等の官公庁船の定期・中間検査及び修理物件等で実績をあげております。
- ・船舶修理以外については、魚礁を手掛けており、従来の鋼製魚礁に加えて、国内では初めての藻や貝が付着しやすく魚が住み着きやすい間伐材と廃棄ガラス瓶をリサイクルとして使用した「ハイブリッド型間伐材魚礁」を開発し、獲る漁業から育てる漁業の一翼を担い、また、良き海の環境と漁業資源を守り続ける人工魚礁はますます重要なものとなってきております。

#### 仮設ゴンドラのレンタル事業

- ・レンタルゴンドラは、高層ビルの建設工事現場や既存ビルのリフォーム工事の他、ゴンドラ設備のないビル、工業プラント、備蓄タンクや橋梁等あらゆる高所作業現場で活躍し、作業の効率化安全確保、経済的な施工に大きく役立っております。レンタルゴンドラについては、徹底した点検、整備を行い、安全サービス面においても万全を期しております。

また、平成12年11月に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得し、平成14年11月に「ISO9001」1994年度版から「ISO9001」2000年度版への移行とサービス部門である保守グループにおいて追加の認証を取得しております。さらに、平成21年11月には「ISO9001」2008年版へ移行し、品質マネジメントの向上を図っております。

上述した創業以来の取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっていると考えておりますが、より一層の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目指し、引続き以下の取組みを進めてまいります。

#### (1) 中長期的な会社の経営戦略

当社は受注競争力の強化、設計及び製造の強化を経営改革の課題とし中期経営計画において品質重視の展開指針を次のとおり定めております。

常に顧客の満足度を志向する。

1. 顧客要求のフィードバック体制の維持・拡大 2. 製品ラインナップの見直し  
品質向上の継続的改善に努める。

1. 安全性の絶対確保 2. 不適合・苦情の撲滅 3. コストダウンの推進  
積極的に新技術に挑戦する。

1. 社外で開発される新技術の情報収集体制の構築 2. 新製品・新機構の開発

#### (2) 会社の対処すべき課題の取組み

当社グループが対処すべき当面の課題としては、ISO9001 - 2008年版継続的改善、魚礁の市場開拓、海外市場、一般産業機械の販売、ゴンドラレンタル事業機材の充実へ向けた取組みであります。

平成23年11月に第4回定期審査が予定されております。

魚礁市場の全国展開は継続案件であります。

海外市場を調査し新製品、新たなサービスの提供を含む展開を図ります。

製造業における生産ライン向けの特殊昇降装置や可動装置等の委託生産獲得の拡大を図ります。

ゴンドラレンタル事業で減価償却済みとなりました使用機材を新規製造等により入替えを行い、使用機材の充実を図ります。

#### (3) コーポレート・ガバナンスの強化、CSRへの取組み

当社はコンプライアンスの精神を重んじて、誠実に会社情報の適時開示に努めることにより広く社会に信頼される企業を目指しております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては当社の業種業態、規模などを勘案して委員会制度よりも監査役制度での監査強化を図ることとしております。

また、執行役員制度により経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに、経営の意思決定と業務執行において、迅速性、効率性、適法性及び透明性の高い経営を目指し、それぞれの職務執行を取締役、執行役員、監査役及び全ての社員がコンプライアンスを最重要項目に位置づけた経営の実践をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

引続きコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題と認識し、さらなる強化により、経営の効率性を高め、株主の皆様にとっての企業価値の向上を図ってまいります。

また、当社は社会の一員として健全な事業活動を通じて、社会との調和を図りながらステークホルダーの期待に応え、積極的に企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 3. 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の目的

当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、本プランといいます。）を継続することといたしました。

本プランは、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

なお、当社は現時点において当社株式の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

4. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

(1) 本プランに係る手続き

対象となる大規模買付等

本プランは以下の( )または( )に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものといたします。

( )当社が発行者である株式等1について、保有者2の株式等保有割合3が20%以上となる買付け

( )当社が発行者である株式等4について、公開買付け5に係る株式等の株式等所有割合6及びその特別関係者7の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

( )買付者等の概要

(イ)氏名または名称及び住所または所在地

(ロ)代表者の役職及び氏名

(ハ)会社等の目的及び事業の内容

(ニ)大株主または大口出資者（所有株式または出資割合上位10名）の概要

(ホ)国内連絡先

(ヘ)設立準拠法

( )買付者等が現に保有する当社の株式等の数、及び意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況

( )買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株式等の種類及び数、並びに大規模買付等の目的（支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等<sup>8</sup>その他の目的がある場合には、その旨及び内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日9（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記（ ）(ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価、検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものといたします。

( )買付者等及びそのグループ（共同保有者<sup>10</sup>、特別関係者及びファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名氏及び職歴等を含みます。）

- ( )大規模買付等の目的(「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細)、方法及び内容(経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類及び金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数及び買付等を行った後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。)
- ( )大規模買付等の対価の算定根拠(算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。)
- ( )大規模買付等の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。)
- ( )大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要
- ( )買付者が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め(以下「担保契約等」といいます。)がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- ( )買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- ( )大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- ( )大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- ( )当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実については適切に開示し、その概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、速やかに開示いたします。

当社取締役会は、買付者等より提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供し、独立委員会は、提供された内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、取締役会を通して、買付者等に対して、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

当社取締役会及び独立委員会が、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、当社取締役会は、その旨を買付者等に通知(以下「情報提供完了通知」といいます。)するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

#### 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の( )または( )の期間(いずれも初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定いたします。

- ( )対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には60日間
- ( )その他の大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記( )( )いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主の皆様が開示いたします。また、延長の期間は最大30日間といたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価、検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様が開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件、方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

#### 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものいたします。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者(投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができるものいたします。なお、独立委員会が当社取締役会に対して以下の( )または( )に定める勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とそ

の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

( )買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合

独立委員会は、買付者等が上記 から までに規定する手続きを遵守しなかった場合、原則として、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告いたします。

( )買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告いたします。

ただし、本プランに定める手続きが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、本対応の例外的措置として、対抗措置の発動を勧告することがあります。

取締役会の決議

当社取締役会は、 に定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値の向上・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものいたします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会及び独立委員会が適切と判断する事項について、情報を開示いたします。

対抗措置の中止または発動の停止

当社取締役会が上記 の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、( )買付者等が大規模買付等を中止した場合または( )対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値の向上・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと思われる状況に至った場合には、対抗措置の中止または発動の停止を行うものいたします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報を開示いたします。

大規模買付等の開始

買付者等は、上記 から に規定する手続きを遵守するものとし、大規模買付等の提案以降、記載の当社取締役会の決議を開示するまでは、大規模買付等を開始することはできないものいたします。

## (2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1) に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うことといたします。ただし、会社法、その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、上記(1) に記載のとおり、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記(1) に記載の決議を行った場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものいたします。

## (3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までといたします。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものいたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈、運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実及び（変更の場合には）変更内容、その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報を開示いたします。

## 5. 本プランの合理性

### (1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は

向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、上記3．に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されるものであります。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、上記4．(3)に記載したとおり、当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続、変更及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記4．(1)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(6) デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記4．(3)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役（任期2年）で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

## 6．株主及び投資家の皆様への影響

(1) 本プランの継続時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

本プランの継続時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその継続時に株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、前述の4．(1)に記載のとおり、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意ください。



(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記4.(1)に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止または発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

また、本新株予約権の行使または取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使または取得に際して、買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。(その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。)

以上の他、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示または通知を行いますので当該開示または通知の内容をご確認下さい。

- 1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正(法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。)があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。
- 2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。
- 3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下同じとします。
- 4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下( )において同じとします。
- 5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じとします。
- 6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等所有割合」を意味するものとします。以下同じとします。
- 7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。
- 8 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、及び株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。
- 9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下同じとします。
- 10 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下同じとします。

#### 4【事業等のリスク】

(1) 当社グループの Gondola レンタル事業について

当社グループの Gondola レンタル事業で使用される仮設 Gondola は、当社の製造による製品でありますので資産機材として割振りを行っておりますが、平成 9 年 5 月の Gondola レンタル事業の分社化以来、ほとんど仮設 Gondola は製造を行っておりませんので、老朽化の問題があります。

(2) 特定の取引先について

当社グループの Gondola・舞台の販売先は、建設工事に係わるゼネコンが主であり、その建設業界は公共工事において国、地方自治体の予算削減を反映して低調であり依然として厳しい状況でありますので、請負契約額の原価割れを起こす可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等について

当社グループの多機種 Gondola 機材につきましては、コスト削減のため標準化を図っておりますが、最近の複雑なビル形状に対応した特殊 Gondola の開発費増や原価増の可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として据えておりますが、当社グループは近年、雇用延長による技術者の高齢化と人材不足への対応を迫られております。当社グループといたしましては、社内の若手技術者の育成並びに中途採用及び新規採用の両面から、積極的に採用していく方針であります。しかしながら、人材の確保及び育成ができない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国におけるビジネスについて

当社グループの上海西飛三精機械有限公司は、中国経済への期待の中で、激しく変化するビジネス環境に対応すべく努力をしておりますが、中国固有のビジネス慣行による売掛金回収問題は解消されておられません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

(1) 営業の主要部分の譲渡、契約等の概要

該当事項はありません。

(2) 販売契約等の概要

当社製品の販売について次のとおり販売代理店契約を結んでおります。

相手先の名称	契約締結日	契約期間(年)	主な取扱品目
三菱商事(株)	平成4年11月1日	1	ワッシング Gondola・舞台装置
興和(株)	平成2年4月2日	2	ワッシング Gondola・舞台装置
大興物産(株)	平成3年10月1日	1	ワッシング Gondola・舞台装置

(注) 上記契約期間満了後は、当事者より 1～6 カ月前までに契約解除の申し立てがない場合、毎年自動更新されます。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産、負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、売上債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産、負債の簿価並びに収入、費用の報告数字についての判断の基礎としております。

### (2) 財政状態の分析

財政状態に関する各種指標は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	増 減
総資産額（百万円）	5,038	5,103	65
自己資本（百万円）	1,826	1,923	97
1株当たり純資産額（円）	203.43	214.28	10.85
自己資本比率（％）	36.3	37.7	1.4

総資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加して5,103百万円となりました。これは当連結会計年度において、仕掛品は減少しましたが、受取手形及び売掛金は増加したこと等によるものであります。

また、自己資本は、当社や一部の国内子会社が堅調に業績を維持したことにより、前連結会計年度末に比べ97百万円増加の1,923百万円となりました。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ10.85円増加して214.28円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から37.7%に上昇いたしました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」を参照願います。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、381百万円の資金を獲得しております。これは、売上債権の増加、仕入債務の増加、たな卸資産の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が339百万円計上されたこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、29百万円の資金を使用しております。これは、定期預金の解約による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したキャッシュ・フローは351百万円の資金の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、250百万円の資金を使用しております。これは、長期借入金の借入による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出及び短期借入金の減少が上回ったこと等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加の521百万円となりました。

また、キャッシュ・フローに関連する各種指標は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	29.4	36.3	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	18.0	17.6
債務償還年数(年)	6.5	3.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	9.7	11.2

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及びリース債務を対象にしております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

自己資本比率は、当社や一部の国内子会社が堅調な業績を維持したことにより、36.3%から37.7%となりました。時価ベースの自己資本比率は、前連結会計年度に比べ期末株価終値が値下がりしたことにより、18.0%から17.6%となりました。

債務償還年数は、前連結会計年度に比べ営業キャッシュ・フローによる資金の獲得は減少しましたが、有利子負債も同様に減少したため、前年同期と同じ3.8年となりました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、前連結会計年度に比べ営業活動によるキャッシュ・フローによる資金の獲得は減少しましたが、利息の支払額も減少したことにより、9.7年から11.2年となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資は行っていません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社 （大阪市淀川区）	ゴンドラ・舞台、その他	統括業務施設	124,926	639	591,807 （438.31）	569	717,942	44
下関工場 （山口県下関市）	ゴンドラ・舞台、海洋関連、その他	生産設備	132,952	10,091	956,910 （21,712.14）	15,076	1,115,031	69
美和倉庫 （愛知県あま市）	ゴンドラ・舞台	営業設備	1,133	-	42,054 （403.30）	9	43,197	-

##### (2) 国内子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
㈱サンセイエントプライズ	本社 （山口県下関市）	海洋関連、その他	営業設備	67,545	-	109,000 （897.74）	939	177,485	22
サンセイゴンドラレンタリース ㈱	大阪倉庫 （大阪府吹田市）	その他	営業設備	-	245	-	9,704	9,950	4
サンセイゴンドラ ㈱	浦安倉庫 （千葉県浦安市）	その他	営業設備	2,326	6,705	200,259 （1,073.08）	7,228	216,519	13

##### (3) 在外子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
上海西飛三精機械有限公司	上海工場 （中華人民共和国上海市）	ゴンドラ・舞台	生産設備	90,821	24,757	-	1,348	116,928	54

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は船渠船台、船舶、工具、器具及び備品並びにリース資産の合計であります。

2．連結会社間での賃貸借については借主側で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,987,700	8,987,700	株大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,987,700	8,987,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	30,000	8,987,700	1,740	890,437	1,710	104,015

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	10	22	1	-	892	929	-
所有株式数(単元)	-	507	96	1,474	7	-	6,898	8,982	5,700
所有株式数の割合(%)	-	5.64	1.07	16.41	0.08	-	76.80	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

2. 「個人その他」の欄には、9単元及び「単元未満株式の状況」の欄には、858株の自己株式が含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)マル八ニチロ水産	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	1,200	13.35
小嶋 敦	兵庫県川西市	704	7.83
和田 秀樹	大阪府岸和田市	289	3.21
石井 秀明	千葉県柏市	223	2.48
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	183	2.03
サンセイ従業員持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号	179	1.99
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	174	1.93
小嶋 悦子	大阪府豊中市	170	1.89
梅野 忠	福岡県久留米市	165	1.83
西村 宗一郎	大阪府貝塚市	165	1.83
計	-	3,452	38.41

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,973,000	8,973	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	8,987,700	-	-
総株主の議決権	-	8,973	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれてお

ります。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれており  
 ます。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式858株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンセイ(株)	大阪市淀川区西宮 原一丁目6番2号	9,000	-	9,000	0.10
計	-	9,000	-	9,000	0.10

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,599	150
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,858	-	9,858	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する配当の利益還元を重要な企業責任として位置付けており、配当性向を重視し、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社はROEを経営指標としており、上場時において1株当たり7.5円の配当を上場前実績基準とし平均28%以上の配当性向を公約しております。

当事業年度におけるROEは7.3%でありました。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	26,933	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月
最高(円)	163	165	146	130	113
最低(円)	95	77	62	73	73

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	86	88	94	100	103	108
最低(円)	81	80	87	90	96	73

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小嶋 敦	昭和33年10月3日生	昭和63年10月 当社入社 平成3年11月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成8年4月 当社取締役社長就任(現任)	(注)5	704
常務取締役	船舶・生産本部長、中国合併事業担当、ゴンドラ・舞台総括	坂田 勝彦	昭和17年5月1日生	昭和37年4月 林兼造船(株)入社 昭和63年2月 林兼工業開発(株)取締役就任 平成4年1月 当社との合併により当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社船舶・生産本部長就任(現任)	(注)5	21
取締役	営業本部長、東京支社長、東北担当、サンセイゴンドラレンタルリース(株)、サンセイゴンドラ(株)担当	原 登美雄	昭和24年10月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社舞台事業部営業部長就任 平成12年4月 当社東京支社営業部長就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社営業本部長就任(現任)	(注)5	12
取締役	管理本部長	深牧 公和	昭和22年10月12日生	昭和63年2月 (株)ハヤシカネ企画入社 電算課課長就任 平成4年4月 当社との合併により当社ソフト開発部部長就任 平成9年7月 当社経営企画室室長就任 平成16年4月 当社管理本部長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	37
常勤監査役		田中 均	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 大洋漁業(株)(現(株)マルハニチロ水産)入社 昭和62年5月 同社財務部課長就任 平成7年3月 (株)パソナタスクフォース事業部長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成14年3月 サンセイゴンドラレンタルリース(株)代表取締役社長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	39
常勤監査役		小嶋 政信	昭和18年2月3日生	昭和44年10月 当社入社 平成2年4月 当社東京支店総務部長就任 平成3年11月 当社常勤監査役就任 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社監査役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役		下茂 稔郁	昭和37年7月5日生	昭和61年4月 大洋漁業(株)(現(株)マルハニチロ水産)入社 平成16年4月 マルハ(株)(現(株)マルハニチロ水産)管理部審査課長就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 (株)マルハニチロ水産管理部総務企画課長就任(現任)	(注)7	-
監査役		太田 晶久	昭和48年1月30日生	平成13年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成17年4月 公認会計士登録 平成19年1月 開成公認会計士事務所入所 平成19年2月 税理士登録 平成20年6月 当社株式の大規模買付行為に関する対応策における独立委員会委員就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年10月 太田晶久公認会計士事務所開設(現在)	(注)7	-
計						815

(注)1. 上記所有株式数は、千株未満は切り捨てて記載しております。

2. 監査役下茂稔郁及び太田晶久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定及び監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は5名で、営業本部長、東京支社長原 登美雄（兼取締役）、管理本部長深牧公和（兼取締役）、企画開発担当部長岸本竹史、下関工場長玉井裕芳、保守・工事本部長山本泰敬であります。
4. 常勤監査役小嶋政信は取締役社長小嶋 敦の叔父であります。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコンプライアンスの精神を重んじて、誠実に会社情報の適時開示に努めることにより広く社会に信頼される企業を目指しております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては当社の業種業態、規模等を勘案して委員会制度よりも監査役制度での監査強化を図ることとしております。また、執行役員制度により経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに、経営の意思決定と業務執行において、迅速性、効率性、適法性及び透明性の高い経営を目指し、それぞれの職務執行を取締役、執行役員、監査役及び全ての社員がコンプライアンスを最重要項目に位置づけた経営の実践をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### 経営の意思決定、執行、監督及び監査に係る状況

当社は、監査役設置会社として少数の取締役による迅速かつ効率的な取締役会の運営を図っており、これに対し実効性の高い監視、監督が有効に機能する体制としております。

会社の各機関の運営状況は、以下のとおりであります。

#### イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役4名（執行役員兼務2名を含む）で構成し、その他執行役員3名（取締役兼務2名を除く）が常時出席し、経営の基本事項や重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行状況の報告、管理監督を行っております。監査役は客観的、中立的な立場で適法性、有効性などを検証し、適宜意見、提言を実施することにより、透明性の高い合理的な審議、決議を行っております。なお、取締役会は原則毎月1回以上開催しております。

#### ロ．監査役会

当社の監査役会は、社内の業務に精通した常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成しており、業務執行状況の監視を行っております。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、監査役会において定められた監査方針、監査の重点項目、監査計画に基づき、監査を実施しております。なお、監査役会は原則毎月1回以上開催しております。

また、会計監査人、当社監査室及び内部統制管理室と緊密に連携し、監査経過、監査結果について報告を受けております。さらに、取締役等に対する業務監査の円滑を図るため、管理部門の使用人から兼務で監査役補助者1名を選任し監査に当たっております。

#### ハ．監査室

代表取締役の直轄部署の監査室において、専門性を有する兼任スタッフ1名が内部統制管理室と連携し、年1回の内部監査を各部署に対して実施し、その結果を代表取締役並びに監査役会に報告しております。代表取締役より改善の指示があった場合は、被監査部門における改善状況及び監査室による改善後の監査結果が速やかに代表取締役並びに監査役会に報告される体制を設けております。

#### ニ．会計監査人

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼し、法定監査を実施しており、会計制度の変更等にも速やかに対応する環境にあります。グループ会社においても、同監査法人による連結決算のための監査を受けております。公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、32,000千円であります。（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確にしておらず、実質的にも区分できませんので、報酬の額はこれらの合計額を記載しております。また、顧問税理士、顧問弁護士からも適時助言や指導を受けられる体制を設けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松尾雅芳氏、矢倉幸裕氏であり、両氏とも会計監査年数の連続期間は7年未満であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等15名であります。

#### 社外監査役との関係

当社の社外監査役は下茂稔郁氏、太田晶久氏の2名であります。

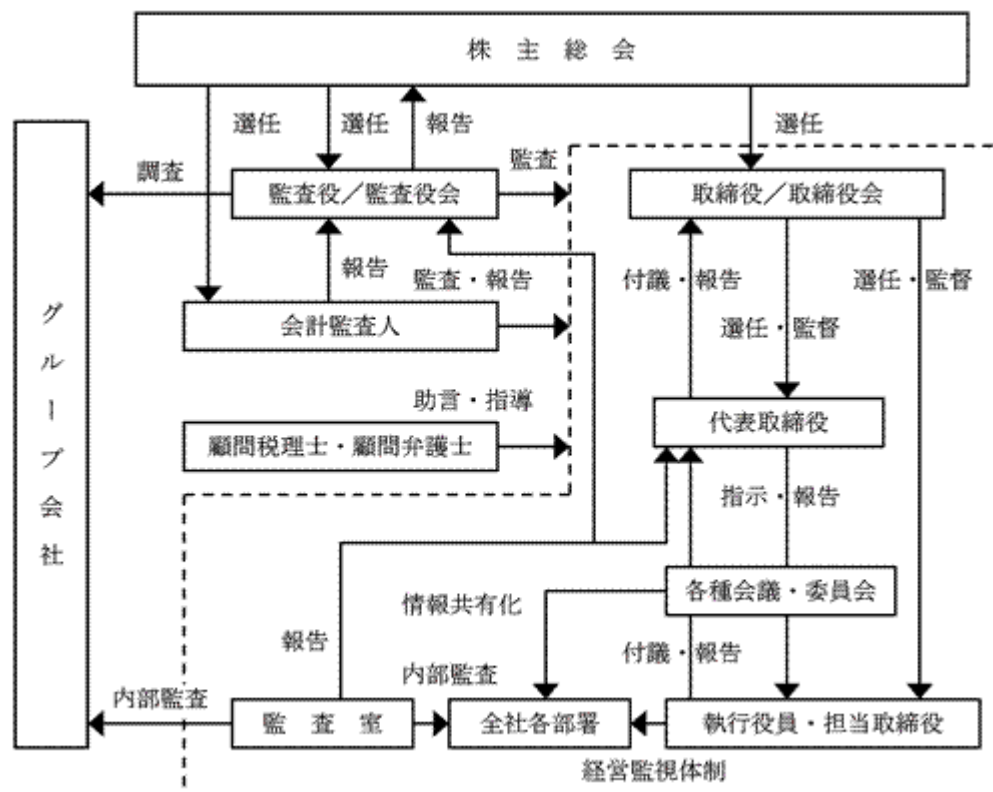
下茂稔郁氏は、当社の大株主である株式会社マルハニチロ水産の管理部総務企画課長であります。当社と株式会社マルハニチロ水産との間に取引関係が無いことから、客観性、中立性を保持しているものと判断しております。同氏は、総務部門における長年の経験により総務、法務等に関する専門的な知見を有し、職務であります株式事務に精通されているなか、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の適法性、妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。

太田晶久氏は、公認会計士であり、当社と同氏の太田晶久公認会計士事務所との間に取引関係が無いことから、客観性、中立性を保持しているものと判断しております。また、同氏は公認会計士に加え税理士の資格を有し、財務全般に関する監視及び長年の経験による有効な助言を期待しております。

また、社外監査役は、監査室、内部統制管理室及び会計監査人より定期的に報告を受け、取締役会への出席をは

じめ、監査役会において定められた監査方針、監査の重点項目、監査計画に基づき、監査を実施しております。  
当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定と業務執行の管理監督を行う取締役会に対し、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで外部からの客観的、中立的な経営監視が十分機能しているものと判断しており、現状の体制としております。

コーポレート・ガバナンス体制の整備の状況図



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	52,803	40,653	-	-	1,150	5
監査役 (社外監査役を除く。)	21,958	21,618	-	-	340	2
社外役員	2,768	2,100	-	-	668	3

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2. 取締役の報酬及び監査役の報酬の限度額は平成20年6月26日開催の定時株主総会で決議されております。

取締役 年額 300,000千円(使用人分除く) 監査役 年額 40,800千円

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
16,200	3	執行役員としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 内部統制システム並びにリスク管理体制の基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は会社の経営の基本方針である「当社は昭和31年の創業以来、ビル用ゴンドラと舞台装置のパイオニアとして多彩な社会ニーズにお応えするため、安全性、高機能、使い易さに焦点を当てた製品づくりで、より快適な社会の実現を目指しております。それには常に顧客の満足度を志向し、品質向上の継続的改善に努め、積極的に新技術に挑戦することに努めております。」のもと、法令、定款、社会倫理の遵守を全ての行動基準、意思決定基準に率先して実践並びに啓蒙し、適正な職務執行を行うことを確認しております。

取締役会については取締役会規則が定められ、その適切な運営が確保されており、原則として1ヶ月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令定款の違反行為を未然に防止しております。

コンプライアンス体制の整備及び維持を図るため、コンプライアンス統括事務局を法務担当部署の管理本部総務グループに設けるとともに、社内ヘルプラインを確立し不祥事の防止や万が一の場合において適切な措置を講じるための社内報告体制を構築しております。

当社は監査役会を設置し、各監査役は監査役会規則、監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行状況の監督、監視を行っております。

##### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び取締役が出席した諸会議の議事録等は、規程等管理規程並びに文書管理規程に従って管理本部総務グループで保存管理し、監査役または監査役会が取締役に文書の閲覧を申し出た場合、いつでも供しております。

##### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の統括はマネージメント・レビューで執り行い、諸会議（営業会議、工事会議、統括部門長会議、生産工程会議、安全衛生委員会）でリスク管理活動を推進しております。

リスク管理活動を推進するため、諸規程（業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、与信管理規程）の運用状況を確認、評価し継続的改善を図っております。

##### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

管理本部経営企画グループで予算管理を含む、每期、各部門の担当取締役の利益目標及び利益計画に基づき事業計画書を策定し、月次の取締役会において事業計画書に基づき業務執行を検証し確認するとともに、必要があれば事業計画の修正を行います。

##### ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法務担当部署の管理本部総務グループをコンプライアンス統括事務局とし、コンプライアンスの管理に当たり、その管理において、各部署にコンプライアンス・リーダーを選出し、規律強化と役職員への意識改革やコンプライアンスに関する教育を進めております。

監査室は、コンプライアンス統括事務局と連携し、使用人の職務が法令及び定款に適合し、かつ合理的、効率的に運営されているかを監査し、その結果を代表取締役並びに監査役会に報告しております。

また、社内ヘルプラインを確立し不祥事の防止や万が一の場合において適切な措置を講じるための体制を整備しております。

##### ヘ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制

内部統制管理室を設置するとともに、各部署にコンプライアンス・リーダー兼務の内部統制チェック・リーダーを選出し、各部署の所管する業務の内部統制チェックシートにより、自らの業務の自己点検を行い、業務の効率性と有効性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産保全のバックアップ確認を実施し、そのモニタリングを内部統制管理室で執り行っております。監査室は、内部統制管理室と連携し、各部署における会計記録が経理規程等に準拠して適切に処理され、かつ資産保全が適切に行われているかを監査し、その結果を代表取締役並びに監査役会に報告しております。

各子会社において、内部統制チェック担当者、コンプライアンスチェック担当者を選出し、自らの業務の自己点検を実施し、そのモニタリングを内部統制管理室で執り行っております。

その他、各子会社については、管理本部総務グループを事務局として、その都度開催される子会社合同会議においても、リスク管理を含め業務の効率性と有効性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産保全の確認を行っております。

##### ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会の機能充実と監査の実施を円滑にするため、監査役補助者を管理部門の使用人から兼務で若干名選出しております。

チ．上記の（ト．）の使用人の取締役からの独立性に関する事項

専任スタッフではない当該使用人を取締役からの監査業務における独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事考課、懲罰等に関しては、監査役会の同意並びに監査役会と事前協議及び監査役会に報告と説明を要することとしております。

また、当該使用人の評価も監査役会と協議を要することとしております。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役または監査役会は、取締役及び執行役員の職務の執行に対する監査の一環として独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証する役割と責任を果たすため、取締役会をはじめ重要な会議に出席するとともに、取締役会事務局、監査室、内部統制管理室からの定期的な報告並びに当該部署において臨時的に発生した報告すべき事項及び監査役または監査役会の求めにより、必要に応じてその都度当該部署からの報告を受けるものとしております。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役または監査役会は、上記の（リ．）以外に下記の部署より通知と報告を受けるものとしております。

- ・ 管理本部総務グループより、稟議書の回覧と報告、訴訟事象や不祥事の報告、重要会議の開催予定の通知、重要な開示情報の報告を受けるものとしております。
- ・ 管理本部経理グループより、月次の経営状況、財務状況の報告、企業グループの会計方針、会計基準及びその変更の通知と報告を受けるものとしております。
- ・ 管理本部経営企画グループより、事業計画の推移の報告、与信管理の状況報告を受けるものとしております。
- ・ 品質保証グループより、品質の欠陥に関する事項の報告を受けるものとしております。

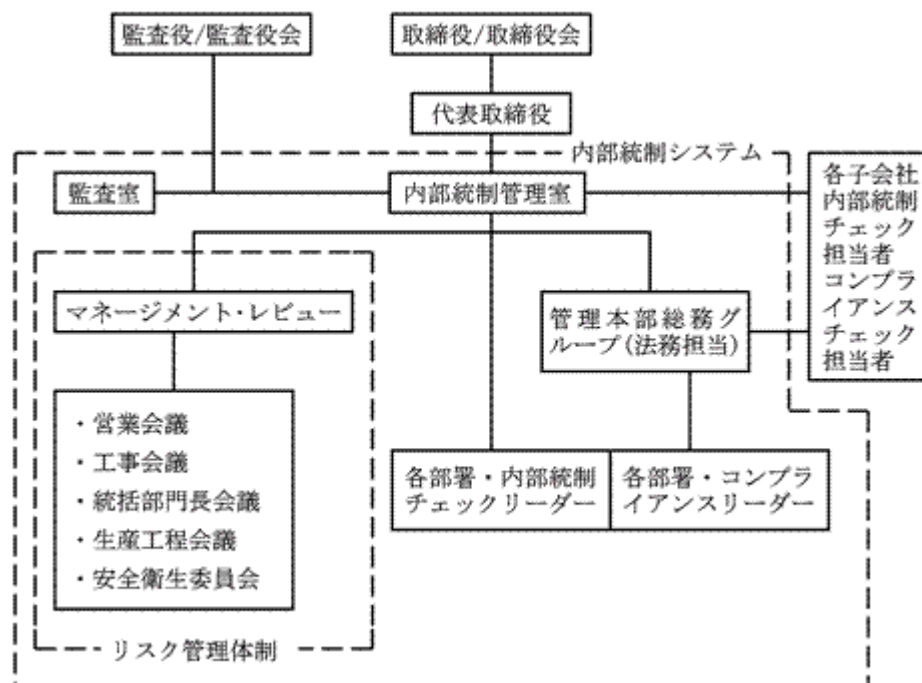
ル．反社会的勢力との関係を遮断し排除するための体制

当社は、反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性、健全性を維持するために、「コンプライアンス規程」その他社内規程等を制定し、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断、排除しております。

反社会的勢力に対する対応を統括する部署を管理本部総務グループとし、社内関係部署及び当該に係る外部専門機関との協力体制を整備しております。

取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、何らかの関係を有してしまった場合は、管理本部総務グループを中心に外部専門機関と連携し、速やかに関係を解消する態勢を確立しております。

内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の基本図



取締役の定数

当社の取締役は9名以下とする旨を定款に定めております。



取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。  
 これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 5銘柄 30,695千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	17,000	17,391	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,410	9,510	取引の円滑化
(株)立花エレテック	11,000	8,228	企業間取引の強化
ダイビル(株)	1,293	1,003	企業間取引の強化
オーケー食品工業(株)	2,791	279	企業間取引の強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	17,000	13,090	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,410	7,453	取引の円滑化
(株)立花エレテック	11,000	8,965	企業間取引の強化
ダイビル(株)	1,293	921	企業間取引の強化
オーケー食品工業(株)	2,791	265	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な開示ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	470,379	528,279
受取手形及び売掛金	1,375,776	1,523,968
仕掛品	<sup>3</sup> 254,039	<sup>3</sup> 153,786
原材料及び貯蔵品	72,391	64,016
繰延税金資産	51,066	79,467
その他	55,867	36,630
貸倒引当金	7,701	4,968
流動資産合計	2,271,818	2,381,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 466,383	<sup>2</sup> 419,708
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 43,318	<sup>2</sup> 42,442
工具、器具及び備品(純額)	<sup>2</sup> 19,696	<sup>2</sup> 18,621
土地	<sup>2</sup> 1,900,031	<sup>2</sup> 1,900,031
リース資産(純額)	3,928	3,050
その他(純額)	<sup>2</sup> 15,192	<sup>2</sup> 22,478
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,448,550	<sup>1</sup> 2,406,332
無形固定資産	<sup>2</sup> 158,716	<sup>2</sup> 143,781
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 36,412	<sup>2</sup> 30,695
繰延税金資産	2,540	18,854
その他	134,865	136,268
貸倒引当金	14,100	13,177
投資その他の資産合計	159,718	172,640
固定資産合計	2,766,985	2,722,754
資産合計	5,038,804	5,103,935

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,603	806,100
短期借入金	<sup>2</sup> 188,050	<sup>2</sup> 107,750
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,104,598	<sup>2</sup> 252,688
リース債務	857	934
未払法人税等	128,761	189,050
賞与引当金	50,846	67,191
工事損失引当金	<sup>3</sup> 51,409	<sup>3</sup> 104,769
その他	268,901	215,017
流動負債合計	2,495,028	1,743,501
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 375,792	<sup>2</sup> 1,071,818
リース債務	3,458	2,523
退職給付引当金	203,039	221,578
役員退職慰労引当金	99,027	-
その他	-	107,536
固定負債合計	681,317	1,403,456
負債合計	3,176,345	3,146,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	812,783	923,308
自己株式	902	1,052
株主資本合計	1,806,334	1,916,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,209	2,072
為替換算調整勘定	14,157	4,992
その他の包括利益累計額合計	20,366	7,065
少数株主持分	35,757	33,202
純資産合計	1,862,458	1,956,976
負債純資産合計	5,038,804	5,103,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,871,218	5,004,924
売上原価	1 3,610,287	1 3,913,915
売上総利益	1,260,930	1,091,009
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,979	87,591
給料及び手当	318,393	295,484
賞与引当金繰入額	11,081	16,192
退職給付費用	15,148	10,655
役員退職慰労引当金繰入額	7,160	1,790
貸倒引当金繰入額	1,700	-
減価償却費	10,634	9,569
その他	281,558	274,032
販売費及び一般管理費合計	723,656	2 695,315
営業利益	537,274	395,693
営業外収益		
受取利息	537	286
受取配当金	642	683
受取保険金	5,456	3,909
保険解約返戻金	4,722	-
その他	9,894	9,581
営業外収益合計	21,252	14,460
営業外費用		
支払利息	46,516	34,193
為替差損	11,172	14,254
シンジケートローン関連費用	1,000	-
その他	1,054	12,489
営業外費用合計	59,743	60,938
経常利益	498,783	349,216
特別利益		
固定資産売却益	1,589	3 21
特別利益合計	1,589	21
特別損失		
固定資産除売却損	3 767	4 171
貸倒引当金繰入額	3,570	2,647
災害による損失	-	7,200
その他	629	-
特別損失合計	4,967	10,019
税金等調整前当期純利益	495,406	339,217
法人税、住民税及び事業税	188,394	243,422
法人税等調整額	31,048	43,040
法人税等合計	219,443	200,382
少数株主損益調整前当期純利益	-	138,835
少数株主利益	18,664	1,372
当期純利益	257,298	137,462

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	138,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,136
為替換算調整勘定	-	11,775
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 15,912
包括利益	-	<sub>1</sub> 122,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	124,161
少数株主に係る包括利益	-	1,237

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	890,437	890,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	890,437	890,437
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	104,015	104,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,015	104,015
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	582,423	812,783
当期変動額		
剰余金の配当	26,938	26,938
当期純利益	257,298	137,462
当期変動額合計	230,360	110,524
当期末残高	812,783	923,308
<b>自己株式</b>		
前期末残高	902	902
当期変動額		
自己株式の取得	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	902	1,052
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,575,974	1,806,334
当期変動額		
剰余金の配当	26,938	26,938
当期純利益	257,298	137,462
自己株式の取得	-	150
当期変動額合計	230,360	110,375
当期末残高	1,806,334	1,916,708



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,511	6,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,697	4,136
当期変動額合計	1,697	4,136
当期末残高	6,209	2,072
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	9,930	14,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,227	9,164
当期変動額合計	4,227	9,164
当期末残高	14,157	4,992
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	14,442	20,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,924	13,301
当期変動額合計	5,924	13,301
当期末残高	20,366	7,065
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	15,281	35,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,475	2,554
当期変動額合計	20,475	2,554
当期末残高	35,757	33,202
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,605,698	1,862,458
当期変動額		
剰余金の配当	26,938	26,938
当期純利益	257,298	137,462
自己株式の取得	-	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,400	15,856
当期変動額合計	256,760	94,518
当期末残高	1,862,458	1,956,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	495,406	339,217
減価償却費	68,547	56,237
受注損失引当金の増減額（ は減少）	73,473	-
工事損失引当金の増減額（ は減少）	51,409	53,360
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,552	18,538
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,160	99,027
受取利息及び受取配当金	1,180	970
支払利息	46,516	34,193
為替差損益（ は益）	10,332	13,046
固定資産除売却損益（ は益）	821	150
売上債権の増減額（ は増加）	292,922	269,703
たな卸資産の増減額（ は増加）	60,732	103,382
仕入債務の増減額（ は減少）	222,793	110,456
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	107,536
その他	84,136	127,782
小計	649,069	594,201
利息及び配当金の受取額	1,152	1,017
利息の支払額	44,907	34,089
法人税等の支払額	169,057	179,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,257	381,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	800	6,600
有形固定資産の取得による支出	12,296	16,375
有形固定資産の売却による収入	3,974	172
無形固定資産の取得による支出	1,159	-
貸付けによる支出	240	160
貸付金の回収による収入	684	880
その他	10,343	20,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,181	29,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	170,575	74,000
長期借入れによる収入	245,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	447,471	1,178,760
配当金の支払額	26,434	26,656
その他	730	950
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,211	250,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	2,366
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,671	99,160
現金及び現金同等物の期首残高	405,346	422,018
現金及び現金同等物の期末残高	422,018	521,178

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、上海西飛三精機械有限公司、(株)サンセイエンタープライズ、サンセイゴンドラレンタリース(株)、サンセイゴンドラ(株)の4社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <p>上海西飛三精機械有限公司 12月31日            (株)サンセイエンタープライズ 3月31日            サンセイゴンドラレンタリース(株) 3月31日            サンセイゴンドラ(株) 3月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海西飛三精機械有限公司については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産            評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>仕掛品：個別法            原材料：移動平均法            貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p>	<p>たな卸資産            同左</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事          工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事          工事完成基準          （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額40,000千円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は138,869千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,029千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、工事契約に係る将来の損失見込額は、前連結会計年度において「受注損失引当金」として表示していましたが、上記変更に伴い、当連結会計年度より「工事損失引当金」として表示しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部経理グループが行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ及び金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左</p> <p>ヘッジ対象... 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、国内の一部の工場等で土地を賃借しており、土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を負っておりますが、当該土地の使用期間が明確でなく、また、現在のところ移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は7千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は263千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表及び連結株主資本変動計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成22年6月25日開催の当社定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、当該役員の退職時までの支払保留額89,617千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,559,189千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 246,297千円 土地 633,861千円 無形固定資産 119,484千円 投資有価証券 14,640千円 計 1,014,283千円</p> <p>ロ. 工場財団を組成している資産</p> <p>建物及び構築物 129,077千円 機械装置及び運搬具 1,124千円 工具、器具及び備品 38千円 土地 950,000千円 有形固定資産・その他 11,652千円 計 1,091,893千円</p> <p>(2) 担保されている債務</p> <p>短期借入金 138,050千円 1年内返済予定の長期借入金 160,000千円 長期借入金 264,000千円 計 562,050千円</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品3,828千円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,556,126千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 217,138千円 土地 834,121千円 無形固定資産 105,097千円 投資有価証券 11,156千円 計 1,167,513千円</p> <p>ロ. 工場財団を組成している資産</p> <p>建物及び構築物 119,266千円 機械装置及び運搬具 638千円 工具、器具及び備品 19千円 土地 950,000千円 有形固定資産・その他 10,584千円 計 1,080,508千円</p> <p>(2) 担保されている債務</p> <p>短期借入金 107,750千円 1年内返済予定の長期借入金 204,000千円 長期借入金 590,000千円 計 901,750千円</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品1,723千円です。</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 51,409千円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 53,360千円
2 固定資産売却益の内容は、主として機械装置及び運搬具であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費 6,425千円
3 固定資産除売却損の内容は、主として機械装置及び運搬具であります。	3 固定資産売却益の内容は、主として工具、器具及び備品であります。
	4 固定資産除売却損の内容は、主として機械装置及び運搬具であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	263,223 千円
少数株主に係る包括利益	19,559
計	282,783
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,697 千円
為替換算調整勘定	5,122
計	6,820

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,987	-	-	8,987
合計	8,987	-	-	8,987
自己株式				
普通株式	8	-	-	8
合計	8	-	-	8

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,938	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,938	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,987	-	-	8,987
合計	8,987	-	-	8,987
自己株式				
普通株式	8	1	-	9
合計	8	1	-	9

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,938	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,933	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 470,379千円	現金及び預金勘定 528,279千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 48,361千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 7,100千円
現金及び現金同等物 422,018千円	現金及び現金同等物 521,178千円



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして運転資金や設備投資資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、営業本部営業グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社に準じた同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。また、状況に応じて発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、管理本部経理グループが決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、運用状況に応じて取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部経理グループが定期的に資金繰計画を作成及び更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、当社に準じた同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	470,379	470,379	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,375,776	1,375,776	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	36,412	36,412	-
資産計	1,882,568	1,882,568	-
(4) 支払手形及び買掛金	701,603	701,603	-
(5) 短期借入金	188,050	188,050	-
(6) リース債務	4,315	4,311	4
(7) 未払法人税等	128,761	128,761	-
(8) 長期借入金	1,480,390	1,480,677	286
負債計	2,503,121	2,503,404	282
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

リースの債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用した変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、デリバティブ取引参照）、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の対象とされており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	470,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,375,776	-	-	-
合計	1,846,156	-	-	-

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして運転資金や設備投資資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、営業本部営業グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社に準じた同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。また、状況に応じて発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、管理本部経理グループが決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、運用状況に応じて取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部経理グループが定期的に資金繰計画を作成及び更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、当社に準じた同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	528,279	528,279	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,523,968	1,523,968	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	30,695	30,695	-
資産計	2,082,943	2,082,943	-
(4) 支払手形及び買掛金	806,100	806,100	-
(5) 短期借入金	107,750	107,750	-
(6) リース債務	3,458	3,462	4
(7) 未払法人税等	189,050	189,050	-
(8) 長期借入金	1,324,506	1,318,321	6,184
負債計	2,430,865	2,424,685	6,180
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

リースの債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用した変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、デリバティブ取引参照）、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の対象とされており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	528,279	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,523,968	-	-	-
合計	2,052,248	-	-	-

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	252,688	196,688	671,328	91,200	47,950	64,652
リース債務	934	1,019	1,503	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	36,133	26,772	9,360
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,133	26,772	9,360
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	279	310	31
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	279	310	31
合計		36,412	27,083	9,328

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	22,976	19,140	3,836
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,976	19,140	3,836
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,718	7,942	224
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,718	7,942	224
合計		30,695	27,083	3,612



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	275,000	183,000	(注)
	金利キャップ取引 上限付変動支払	長期借入金	149,000	81,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	616,000	518,000	(注)
	金利キャップ取引 上限付変動支払	長期借入金	183,000	91,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務	257,536千円	265,175千円
会計基準変更時差異の未処理額	54,496千円	43,597千円
退職給付引当金(差引)	203,039千円	221,578千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	52,980千円	48,973千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,899千円	10,899千円
合計	63,880千円	59,873千円

なお、上記以外に国内連結子会社において、中小企業退職金共済事業団に対する退職年金掛金が発生しており、前連結会計年度3,540千円、当連結会計年度3,634千円をそれぞれ、退職給付費用として処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,752</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,284</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,634</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,592</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,769</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,027</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,299</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">172,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,726</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">4,403</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,522</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,203</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	30,752	たな卸資産	3,284	減損損失	7,412	貸倒引当金	10,634	賞与引当金	20,592	工事損失引当金	20,769	退職給付引当金	82,027	役員退職慰労引当金	40,007	その他	13,818	繰延税金資産 小計	229,299	評価性引当額	172,572	繰延税金資産 合計	56,726	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,119	その他	4,403	繰延税金負債 合計	7,522	繰延税金資産の純額	49,203	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,961</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,412</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,178</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,307</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,536</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,960</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">43,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,017</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,571</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,860</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">4,082</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,621</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,238</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	45,961	たな卸資産	15,412	減損損失	3,538	貸倒引当金	9,178	賞与引当金	27,307	工事損失引当金	42,536	退職給付引当金	89,960	長期未払金	43,659	その他	17,017	繰延税金資産 小計	294,571	評価性引当額	194,711	繰延税金資産 合計	99,860	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,539	その他	4,082	繰延税金負債 合計	5,621	繰延税金資産の純額	94,238
繰延税金資産																																																																									
繰越欠損金	30,752																																																																								
たな卸資産	3,284																																																																								
減損損失	7,412																																																																								
貸倒引当金	10,634																																																																								
賞与引当金	20,592																																																																								
工事損失引当金	20,769																																																																								
退職給付引当金	82,027																																																																								
役員退職慰労引当金	40,007																																																																								
その他	13,818																																																																								
繰延税金資産 小計	229,299																																																																								
評価性引当額	172,572																																																																								
繰延税金資産 合計	56,726																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	3,119																																																																								
その他	4,403																																																																								
繰延税金負債 合計	7,522																																																																								
繰延税金資産の純額	49,203																																																																								
繰延税金資産																																																																									
繰越欠損金	45,961																																																																								
たな卸資産	15,412																																																																								
減損損失	3,538																																																																								
貸倒引当金	9,178																																																																								
賞与引当金	27,307																																																																								
工事損失引当金	42,536																																																																								
退職給付引当金	89,960																																																																								
長期未払金	43,659																																																																								
その他	17,017																																																																								
繰延税金資産 小計	294,571																																																																								
評価性引当額	194,711																																																																								
繰延税金資産 合計	99,860																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,539																																																																								
その他	4,082																																																																								
繰延税金負債 合計	5,621																																																																								
繰延税金資産の純額	94,238																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>連結の修正による影響</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	2.1	評価性引当額の増減による差異	3.0	連結の修正による影響	6.1	連結子会社との税率差異	3.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>連結の修正による影響</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	3.1	評価性引当額の増減による差異	6.5	連結の修正による影響	0.4	過年度法人税等	4.0	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1																																				
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																								
住民税均等割	2.1																																																																								
評価性引当額の増減による差異	3.0																																																																								
連結の修正による影響	6.1																																																																								
連結子会社との税率差異	3.7																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																								
住民税均等割	3.1																																																																								
評価性引当額の増減による差異	6.5																																																																								
連結の修正による影響	0.4																																																																								
過年度法人税等	4.0																																																																								
その他	2.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1																																																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ゴンドラ・ 舞台(千円)	海洋関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,028,419	1,343,704	499,094	4,871,218	-	4,871,218
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	375	94,664	95,040	(95,040)	-
計	3,028,419	1,344,080	593,759	4,966,258	(95,040)	4,871,218
営業費用	2,350,385	1,156,034	595,503	4,101,923	232,020	4,333,944
営業利益又は営業損失( )	678,033	188,046	1,744	864,335	(327,060)	537,274
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,679,327	1,141,283	752,251	4,572,862	465,942	5,038,804
減価償却費	15,629	20,687	31,636	67,953	594	68,547
資本的支出	2,054	3,040	905	6,001	-	6,001

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、製品の製造方法・販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

ゴンドラ・舞台：窓拭き用ゴンドラ、舞台装置の設計・製造販売・据付、納入製品の保守修理

海洋関連：船舶修理、魚礁・浮体式灯標の製作、船員宿泊業務

その他：新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、損害保険代理業、ビル管理業務、産業機械の製造販売、建物の設備器械及び建具建材の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、232,020千円であります。その主なものは、当社の管理本部総務グループ、管理本部経理グループ等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、465,942千円であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産・その他）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ゴンドラ・舞台」で売上高が138,869千円増加し、営業利益が9,029千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,485,444	385,773	4,871,218	-	4,871,218
(2) セグメント間の内部売上高	15,776	58,265	74,041	(74,041)	-
計	4,501,220	444,039	4,945,259	(74,041)	4,871,218
営業費用	3,705,453	375,109	4,080,562	253,381	4,333,944
営業利益	795,767	68,929	864,697	(327,422)	537,274
・資産	4,277,749	622,171	4,899,920	138,883	5,038,804

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、253,381千円であります。その主なものは、当社の管理本部総務グループ、管理本部経理グループ等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、138,883千円であります。その主な余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産・その他）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で売上高が138,869千円増加し、営業利益が9,029千円減少しております。

【海外売上高】

海外売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度とも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。  
 当社は、本社及び下関工場に生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。  
 従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「 Gondra・舞台」及び「海洋関連」の2つを報告セグメントとしております。  
 「 Gondra・舞台」は、窓拭き用 Gondra、舞台装置の設計・製造販売・据付及び納入製品の保守修理事業を展開しております。「海洋関連」は、船舶修理、魚礁・浮体式灯標の製作及び船員宿泊事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。  
 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。  
 セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	Gondra・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,830,007	1,645,164	4,475,171	529,753	5,004,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	32	32	57,449	57,481
計	2,830,007	1,645,196	4,475,203	587,202	5,062,405
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	502,385	235,740	738,125	69,697	668,428
セグメント資産	2,384,234	1,448,466	3,832,700	655,459	4,488,160
その他の項目					
減価償却費	33,537	13,221	46,759	6,892	53,651
有形固定資産の増加額	7,245	219	7,464	14,935	22,400

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新築ビル用・既設ビルリフォーム用の Gondra レンタル、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	738,125
「その他」の区分の損失	69,697
全社費用（注）	272,735
連結財務諸表の営業利益	395,693

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	3,832,700
「その他」の区分の資産	655,459
全社資産（注）	1,151,281
その他の調整額	535,506
連結財務諸表の資産合計	5,103,935

（注）全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	46,759	6,892	2,585	56,237
有形固定資産の増加額	7,464	14,935	230	22,630

（注）有形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントによった場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	小嶋 敦	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.80	当社銀行借入に対する債務被保証及び根抵当権の設定 (注)	875,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	小嶋 敦	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.83	当社銀行借入に対する債務被保証及び根抵当権の設定 (注)	718,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	203.43円	1株当たり純資産額	214.28円
1株当たり当期純利益	28.65円	1株当たり当期純利益	15.31円
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	257,298	137,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,298	137,462
普通株式の期中平均株式数(株)	8,979,441	8,978,395

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,862,458	1,956,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	35,757	33,202
(うち少数株主持分)	(35,757)	(33,202)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,826,701	1,923,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,979,441	8,977,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	188,050	107,750	4.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,104,598	252,688	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	857	934	9.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	375,792	1,071,818	1.5	平成23年4月 ~平成32年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,458	2,523	9.2	平成26年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,672,756	1,435,714	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	196,688	671,328	91,200	47,950
リース債務	1,019	1,503	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	907,706	1,098,386	1,311,471	1,687,359
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	8,887	105,831	140,397	101,876
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	4,680	54,975	65,996	21,171
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純損 失金額( )(円)	0.52	6.12	7.35	2.36

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	326,777	395,220
受取手形	<sup>2</sup> 140,440	<sup>2</sup> 195,698
売掛金	<sup>2</sup> 1,004,862	<sup>2</sup> 1,120,148
仕掛品	<sup>3</sup> 184,547	<sup>3</sup> 102,874
原材料及び貯蔵品	21,606	15,078
前払費用	16,435	16,899
繰延税金資産	51,066	79,467
未収入金	18,337	11,975
その他	15,854	19,425
貸倒引当金	56,756	44,823
流動資産合計	1,723,171	1,911,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 963,299	<sup>1</sup> 963,299
減価償却累計額	625,499	648,722
建物(純額)	337,800	314,576
構築物	<sup>1</sup> 154,787	<sup>1</sup> 154,787
減価償却累計額	139,318	141,448
構築物(純額)	15,469	13,338
船渠船台	<sup>1</sup> 105,959	<sup>1</sup> 105,959
減価償却累計額	92,716	94,018
船渠船台(純額)	13,243	11,941
機械及び装置	<sup>1</sup> 73,845	<sup>1</sup> 73,845
減価償却累計額	59,021	63,390
機械及び装置(純額)	14,824	10,454
船舶	14,659	14,659
減価償却累計額	12,710	13,246
船舶(純額)	1,949	1,413
車両運搬具	4,875	4,875
減価償却累計額	4,106	4,580
車両運搬具(純額)	768	295
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 106,466	<sup>1</sup> 106,915
減価償却累計額	101,431	103,457
工具、器具及び備品(純額)	5,034	3,457
レンタル用機材	43,591	43,591
減価償却累計額	43,591	43,591
レンタル用機材(純額)	-	-
土地	<sup>1</sup> 1,900,031	<sup>1</sup> 1,900,031
建設仮勘定	-	9,123
有形固定資産合計	2,289,120	2,264,633

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	29,780	29,780
ソフトウェア	2,467	1,919
電話加入権	6,043	6,043
無形固定資産合計	38,290	37,742
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	36,412	30,695
出資金	450	450
関係会社出資金	118,588	118,588
従業員長期貸付金	2,880	2,240
関係会社長期貸付金	471,726	478,901
破産更生債権等	10,530	6,960
長期前払費用	68	1,123
繰延税金資産	2,540	18,854
関係会社長期未収入金	223,730	204,163
差入保証金	84,087	79,542
その他	33,646	39,632
貸倒引当金	438,664	452,476
投資その他の資産合計	545,997	528,675
固定資産合計	2,873,408	2,831,051
資産合計	4,596,580	4,743,016

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	419,319	465,642
買掛金	<sup>2</sup> 216,014	<sup>2</sup> 287,251
短期借入金	<sup>1</sup> 120,250	<sup>1</sup> 46,250
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,092,266	<sup>1</sup> 244,000
未払金	84,687	104,206
未払費用	22,353	37,488
未払法人税等	126,759	184,935
未払消費税等	24,569	39,870
前受金	102,328	5,014
預り金	21,754	21,225
賞与引当金	45,688	61,918
工事損失引当金	<sup>3</sup> 51,409	<sup>3</sup> 104,769
流動負債合計	2,327,402	1,602,572
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 264,000	<sup>1</sup> 978,000
長期未払金	-	107,536
退職給付引当金	203,039	221,578
役員退職慰労引当金	99,027	-
固定負債合計	566,067	1,307,114
負債合計	2,893,469	2,909,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金		
資本準備金	104,015	104,015
資本剰余金合計	104,015	104,015
利益剰余金		
利益準備金	5,389	8,083
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	697,961	829,772
利益剰余金合計	703,350	837,855
自己株式	902	1,052
株主資本合計	1,696,901	1,831,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,209	2,072
評価・換算差額等合計	6,209	2,072
純資産合計	1,703,110	1,833,329
負債純資産合計	4,596,580	4,743,016

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,191,022	1,000,211
その他の事業売上高	2,990,227	3,410,714
売上高合計	4,181,250	4,410,925
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	1,152,449	1,164,574
その他の事業売上原価	1,944,808	2,229,332
売上原価合計	3,097,257 <sup>3</sup>	3,393,906 <sup>2</sup>
<b>売上総利益</b>	1,083,992	1,017,018
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	60,960	64,371
給料及び手当	229,505	221,049
賞与	27,162	23,255
賞与引当金繰入額	11,939	16,149
退職給付費用	13,516	9,381
役員退職慰労引当金繰入額	7,160	1,790
法定福利費	41,833	43,454
貸倒引当金繰入額	25,230	-
通信交通費	33,066	30,016
減価償却費	6,235	5,795
その他	171,167	167,015
販売費及び一般管理費合計	627,778	582,278 <sup>3</sup>
<b>営業利益</b>	456,213	434,740
<b>営業外収益</b>		
受取利息	608	197
受取配当金	600	641
受取保険金	5,388	3,801
不動産賃貸料	31,828 <sup>1</sup>	31,828 <sup>1</sup>
その他	10,746	2,333
営業外収益合計	49,171	38,802
<b>営業外費用</b>		
支払利息	40,597	28,516
不動産賃貸費用	20,836	25,726
為替差損	11,245	21,152
シンジケートローン関連費用	1,000	-
その他	565	16,923
営業外費用合計	74,245	92,318
<b>経常利益</b>	431,140	381,224

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,638	-
特別利益合計	10,638	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,529	-
貸倒引当金繰入額	-	17,382
関係会社株式評価損	5,400	-
災害による損失	-	7,200
特別損失合計	5,929	24,582
税引前当期純利益	435,848	356,642
法人税、住民税及び事業税	186,060	238,333
法人税等調整額	35,630	43,133
法人税等合計	221,690	195,200
当期純利益	214,157	161,443



【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	661,035	57.1	536,851	49.3
. 外注費		110,499	9.5	91,762	8.4
. 労務費		301,361	26.0	308,272	28.3
. 経費		85,474	7.4	151,700	13.9
当期総製造費用		1,158,370	100.0	1,088,588	100.0
期首仕掛品棚卸高		177,204		183,126	
合計		1,335,575		1,271,714	
他勘定振替高	2	-		15,549	
期末仕掛品棚卸高		183,126		91,591	
当期製品製造原価		1,152,449		1,164,574	
当期製品売上原価		1,152,449		1,164,574	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 8,637千円 賃借料 5,171千円 通信交通費 11,031千円 消耗品費 11,202千円 地代家賃 9,026千円 荷造運賃 21,001千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 8,425千円 賃借料 5,859千円 通信交通費 11,035千円 消耗品費 13,181千円 地代家賃 9,652千円 荷造運賃 17,421千円
	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定への振替 9,123千円 販売費及び一般管理費への振替 6,425千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は個別法による原価法を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	589,485	30.9	851,685	38.0
. 外注費		416,253	21.8	495,659	22.1
. 労務費		564,853	29.6	552,087	24.7
. 経費		335,401	17.6	339,763	15.2
当期総製造費用		1,905,993	100.0	2,239,194	100.0
期首仕掛品棚卸高		40,236		1,421	
合計		1,946,230		2,240,616	
期末仕掛品棚卸高		1,421		11,283	
当期その他の事業製造原価		1,944,808		2,229,332	
当期その他の事業売上原価		1,944,808		2,229,332	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 16,747千円 地代家賃 37,353千円 減価償却費 10,786千円 通信交通費 39,951千円 ドックハウス費 48,668千円 消耗品費 17,308千円 修繕費 28,734千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 17,096千円 地代家賃 36,543千円 減価償却費 9,956千円 通信交通費 37,537千円 ドックハウス費 51,036千円 消耗品費 17,530千円 修繕費 21,320千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は個別法による原価法を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	890,437	890,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	890,437	890,437
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	104,015	104,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,015	104,015
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	104,015	104,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,015	104,015
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,695	5,389
当期変動額		
剰余金の配当	2,693	2,693
当期変動額合計	2,693	2,693
当期末残高	5,389	8,083
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	513,435	697,961
当期変動額		
剰余金の配当	29,632	29,632
当期純利益	214,157	161,443
当期変動額合計	184,525	131,811
当期末残高	697,961	829,772
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	516,131	703,350
当期変動額		
剰余金の配当	26,938	26,938
当期純利益	214,157	161,443
当期変動額合計	187,219	134,504
当期末残高	703,350	837,855

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	902	902
当期変動額		
自己株式の取得	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	902	1,052
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,509,682	1,696,901
当期変動額		
剰余金の配当	26,938	26,938
当期純利益	214,157	161,443
自己株式の取得	-	150
当期変動額合計	187,219	134,354
当期末残高	1,696,901	1,831,256
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,511	6,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,697	4,136
当期変動額合計	1,697	4,136
当期末残高	6,209	2,072
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,511	6,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,697	4,136
当期変動額合計	1,697	4,136
当期末残高	6,209	2,072
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,514,193	1,703,110
当期変動額		
剰余金の配当	26,938	26,938
当期純利益	214,157	161,443
自己株式の取得	-	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,697	4,136
当期変動額合計	188,916	130,218
当期末残高	1,703,110	1,833,329

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの : 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。 仕掛品: 個別法 原材料: 移動平均法 貯蔵品: 最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース物件を除く) 定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物          15～38年 構築物        15～40年 船渠船台      15～38年 機械及び装置  9～10年 工具、器具及び備品 5～15年	有形固定資産(リース物件を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金            工事契約の損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度からの負担額を除く）を計上しております。            また、会計基準変更時差異（163,490千円）については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 工事損失引当金            同左</p> <p>(4) 退職給付引当金            同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事          工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事          工事完成基準          （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額40,000千円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は138,869千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,029千円減少しております。</p> <p>また、工事契約に係る将来の損失見込額は、前事業年度において「受注損失引当金」として表示していましたが、上記変更に伴い、当事業年度より「工事損失引当金」として表示しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部経理グループが行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、国内の一部の工場等で土地を賃借しており、土地賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を負っておりますが、当該土地の使用期間が明確でなく、また、現在のところ移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>



【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成22年 6月25日開催の当社定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、当該役員の退職時までの支払保留額89,617千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 建物</td> <td style="text-align: right;">134,237千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">633,861千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,640千円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">782,738千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 工場財団を組成している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">124,716千円</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> <tr> <td>  船渠船台</td> <td style="text-align: right;">11,652千円</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">1,091,893千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,250千円</td> </tr> <tr> <td>  1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,000千円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">494,250千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,038千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,849千円</td> </tr> </table> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品3,828千円であります。</p>	イ. 建物	134,237千円	土地	633,861千円	投資有価証券	14,640千円	計	782,738千円	ロ. 工場財団を組成している資産		建物	124,716千円	構築物	4,361千円	船渠船台	11,652千円	機械及び装置	1,124千円	工具、器具及び備品	38千円	土地	950,000千円	計	1,091,893千円	短期借入金	70,250千円	1年内返済予定の長期借入金	160,000千円	長期借入金	264,000千円	計	494,250千円	受取手形及び売掛金	58,038千円	買掛金	39,849千円	<p>1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 建物</td> <td style="text-align: right;">126,317千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">834,121千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,156千円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">971,594千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 工場財団を組成している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">115,988千円</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">3,277千円</td> </tr> <tr> <td>  船渠船台</td> <td style="text-align: right;">10,584千円</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">1,080,508千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,250千円</td> </tr> <tr> <td>  1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,000千円</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">840,250千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,359千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,784千円</td> </tr> </table> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品1,723千円であります。</p>	イ. 建物	126,317千円	土地	834,121千円	投資有価証券	11,156千円	計	971,594千円	ロ. 工場財団を組成している資産		建物	115,988千円	構築物	3,277千円	船渠船台	10,584千円	機械及び装置	638千円	工具、器具及び備品	19千円	土地	950,000千円	計	1,080,508千円	短期借入金	46,250千円	1年内返済予定の長期借入金	204,000千円	長期借入金	590,000千円	計	840,250千円	受取手形及び売掛金	49,359千円	買掛金	20,784千円
イ. 建物	134,237千円																																																																								
土地	633,861千円																																																																								
投資有価証券	14,640千円																																																																								
計	782,738千円																																																																								
ロ. 工場財団を組成している資産																																																																									
建物	124,716千円																																																																								
構築物	4,361千円																																																																								
船渠船台	11,652千円																																																																								
機械及び装置	1,124千円																																																																								
工具、器具及び備品	38千円																																																																								
土地	950,000千円																																																																								
計	1,091,893千円																																																																								
短期借入金	70,250千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	160,000千円																																																																								
長期借入金	264,000千円																																																																								
計	494,250千円																																																																								
受取手形及び売掛金	58,038千円																																																																								
買掛金	39,849千円																																																																								
イ. 建物	126,317千円																																																																								
土地	834,121千円																																																																								
投資有価証券	11,156千円																																																																								
計	971,594千円																																																																								
ロ. 工場財団を組成している資産																																																																									
建物	115,988千円																																																																								
構築物	3,277千円																																																																								
船渠船台	10,584千円																																																																								
機械及び装置	638千円																																																																								
工具、器具及び備品	19千円																																																																								
土地	950,000千円																																																																								
計	1,080,508千円																																																																								
短期借入金	46,250千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	204,000千円																																																																								
長期借入金	590,000千円																																																																								
計	840,250千円																																																																								
受取手形及び売掛金	49,359千円																																																																								
買掛金	20,784千円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引の注記 不動産賃貸料 31,828千円 2 固定資産除売却損の内容は、主として機械及び装置であります。 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 51,409千円	1 関係会社との取引の注記 不動産賃貸料 31,828千円 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 53,360千円 3 一般管理費に含まれる研究開発費 6,425千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	8	-	-	8
合計	8	-	-	8

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	8	1	-	9
合計	8	1	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>3,390</td> <td>3,193</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,390</td> <td>3,193</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装 置	3,390	3,193	196	合計	3,390	3,193	196	1年内	645千円	1年超	55千円	合計	700千円	支払リース料	666千円	減価償却費相当額	268千円	支払利息相当額	57千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>3,390</td> <td>3,376</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,390</td> <td>3,376</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装 置	3,390	3,376	13	合計	3,390	3,376	13	1年内	55千円	1年超	-千円	合計	55千円	支払リース料	666千円	減価償却費相当額	182千円	支払利息相当額	22千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装 置	3,390	3,193	196																																														
合計	3,390	3,193	196																																														
1年内	645千円																																																
1年超	55千円																																																
合計	700千円																																																
支払リース料	666千円																																																
減価償却費相当額	268千円																																																
支払利息相当額	57千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装 置	3,390	3,376	13																																														
合計	3,390	3,376	13																																														
1年内	55千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	55千円																																																
支払リース料	666千円																																																
減価償却費相当額	182千円																																																
支払利息相当額	22千円																																																

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,137</td></tr> <tr><td>  減損損失</td><td style="text-align: right;">2,057</td></tr> <tr><td>  関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">25,532</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">200,149</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,457</td></tr> <tr><td>  工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,769</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,027</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,007</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">29,023</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,163</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">364,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,726</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,607</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	3,137	減損損失	2,057	関係会社出資金	25,532	貸倒引当金	200,149	賞与引当金	18,457	工事損失引当金	20,769	退職給付引当金	82,027	役員退職慰労引当金	40,007	その他	29,023	繰延税金資産 小計	421,163	評価性引当額	364,436	繰延税金資産 合計	56,726	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,119	繰延税金負債 合計	3,119	繰延税金資産の純額	53,607	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,096</td></tr> <tr><td>  減損損失</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>  関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">25,658</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">201,903</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,138</td></tr> <tr><td>  工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,536</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,960</td></tr> <tr><td>  長期未払金</td><td style="text-align: right;">43,659</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">37,740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">383,492</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,860</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,321</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	15,096	減損損失	1,657	関係会社出資金	25,658	貸倒引当金	201,903	賞与引当金	25,138	工事損失引当金	42,536	退職給付引当金	89,960	長期未払金	43,659	その他	37,740	繰延税金資産 小計	483,352	評価性引当額	383,492	繰延税金資産 合計	99,860	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,539	繰延税金負債 合計	1,539	繰延税金資産の純額	98,321
繰延税金資産																																																																					
たな卸資産	3,137																																																																				
減損損失	2,057																																																																				
関係会社出資金	25,532																																																																				
貸倒引当金	200,149																																																																				
賞与引当金	18,457																																																																				
工事損失引当金	20,769																																																																				
退職給付引当金	82,027																																																																				
役員退職慰労引当金	40,007																																																																				
その他	29,023																																																																				
繰延税金資産 小計	421,163																																																																				
評価性引当額	364,436																																																																				
繰延税金資産 合計	56,726																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	3,119																																																																				
繰延税金負債 合計	3,119																																																																				
繰延税金資産の純額	53,607																																																																				
繰延税金資産																																																																					
たな卸資産	15,096																																																																				
減損損失	1,657																																																																				
関係会社出資金	25,658																																																																				
貸倒引当金	201,903																																																																				
賞与引当金	25,138																																																																				
工事損失引当金	42,536																																																																				
退職給付引当金	89,960																																																																				
長期未払金	43,659																																																																				
その他	37,740																																																																				
繰延税金資産 小計	483,352																																																																				
評価性引当額	383,492																																																																				
繰延税金資産 合計	99,860																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,539																																																																				
繰延税金負債 合計	1,539																																																																				
繰延税金資産の純額	98,321																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位：% )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	2.3	評価性引当額の増減による差異	6.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位：% )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>  過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	2.8	評価性引当額の増減による差異	5.3	過年度法人税等	3.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7																																						
法定実効税率	40.6																																																																				
( 調整 )																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																				
住民税均等割	2.3																																																																				
評価性引当額の増減による差異	6.7																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																				
( 調整 )																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																				
住民税均等割	2.8																																																																				
評価性引当額の増減による差異	5.3																																																																				
過年度法人税等	3.9																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7																																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	189.67円	1株当たり純資産額	204.21円
1株当たり当期純利益	23.85円	1株当たり当期純利益	17.98円
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	214,157	161,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,157	161,443
期中平均株式数(株)	8,979,441	8,978,395

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,703,110	1,833,329
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,703,110	1,833,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,979,441	8,977,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山口フィナンシャルグループ	17,000	13,090
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,410	7,453		
(株)立花エレクトック	11,000	8,965		
ダイビル(株)	1,293	921		
オーケー食品工業(株)	2,791	265		
	計	51,494	30,695	
投資有価証券合計			51,494	30,695

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	963,299	-	-	963,299	648,722	23,223	314,576
構築物	154,787	-	-	154,787	141,448	2,130	13,338
船渠船台	105,959	-	-	105,959	94,018	1,302	11,941
機械及び装置	73,845	-	-	73,845	63,390	4,369	10,454
船舶	14,659	-	-	14,659	13,246	535	1,413
車両運搬具	4,875	-	-	4,875	4,580	473	295
工具、器具及び備品	106,466	449	-	106,915	103,457	2,026	3,457
レンタル用機材	43,591	-	-	43,591	43,591	-	-
土地	1,900,031	-	-	1,900,031	-	-	1,900,031
建設仮勘定	-	9,123	-	9,123	-	-	9,123
有形固定資産計	3,367,515	9,572	-	3,377,088	1,112,455	34,059	2,264,633
無形固定資産							
借地権	-	-	-	29,780	-	-	29,780
ソフトウェア	-	-	-	2,739	820	547	1,919
電話加入権	-	-	-	6,043	-	-	6,043
無形固定資産計	-	-	-	38,562	820	547	37,742
長期前払費用	287	1,881	915	1,253	130	171	1,123

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	495,420	18,532	3,570	13,083	497,299
賞与引当金	45,688	61,918	45,688	-	61,918
工事損失引当金	51,409	104,769	51,409	-	104,769
役員退職慰労引当金	99,027	1,790	11,200	89,617	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,627千円及び債権の回収等による取崩額10,455千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、役員退職慰労引当金制度廃止による打ち切り支給に伴う当該役員の退職時までの支払保留額89,617千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,855
預金の種類	
当座預金	349,643
普通預金	10,887
別段預金	1,257
外貨預金	28,576
計	390,364
合計	395,220

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共同船舶(株)	77,047
三井住友建設(株)	45,110
丸和電業(株)	24,622
(株)湊組	8,617
和田合金(株)	7,872
その他	32,428
合計	195,698

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	9,351
平成23年5月	26,025
平成23年6月	48,787
平成23年7月	79,940
平成23年8月	31,594
合計	195,698

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島根県農林水産部	116,987
島根県水産試験場	78,668
兵庫県立香住高等学校	63,169
鳥取県農林水産部水産振興局水産課	55,017
京都府立海洋高等学校	53,751
その他	752,553
合計	1,120,148

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,004,862	4,634,007	4,518,721	1,120,148	80.1	84

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。



d. 仕掛品

品名	金額(千円)
ワッシングゴンドラ	7,844
舞台装置	6,093
船舶修理	2,776
保守・修理	8,507
産業機械	77,653
合計	102,874

e. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
機械加工品	2,252
鋼材・鋳材	646
機械部品	9,298
電気部品	2,431
その他	450
合計	15,078

f. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)サンセイエンタープライズ	228,300
サンセイゴンドラレンタリース(株)	140,740
上海西飛三精機械有限公司	109,861
合計	478,901

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昌永産業(株)	36,596
(株)シモセン	29,991
下関ヤンマー販売(株)	26,263
(株)日海商事	21,210
(株)ジェーアールシーエス	16,485
その他	335,095
合計	465,642

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	106,835
平成23年5月	85,492
平成23年6月	121,588
平成23年7月	151,726
合計	465,642

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
富永物産(株)	42,141
(株)大東工作所	24,484
昌永産業(株)	18,319
(株)シモセン	14,077
上海西飛三精機械有限公司	20,784
その他	167,443
合計	287,251

c. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	122,000
(株)みずほ銀行	82,000
(株)三井住友銀行	15,000
(株)山陰合同銀行	15,000
日本生命保険(相)	10,000
合計	244,000

d. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	596,000
(株)三井住友銀行	127,500
(株)山陰合同銀行	127,500
日本生命保険(相)	65,000
(株)みずほ銀行	62,000
合計	978,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (公告掲載URL) <a href="http://www.sansei-group.co.jp">http://www.sansei-group.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株式割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンセイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンセイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 矢倉 幸裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンセイ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンセイ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員                      公認会計士      中西 清 印  
業務執行社員

指定有限責任社員                      公認会計士      松尾 雅芳 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

サンセイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員                      公認会計士      松尾 雅芳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員                      公認会計士      矢倉 幸裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。